

南米で広がる政治の「液状化」の動きがいよいよコロンビアに

～事態收拾が遅れれば周辺国に飛び火して南米全体に影響が伝播していくリスクも～

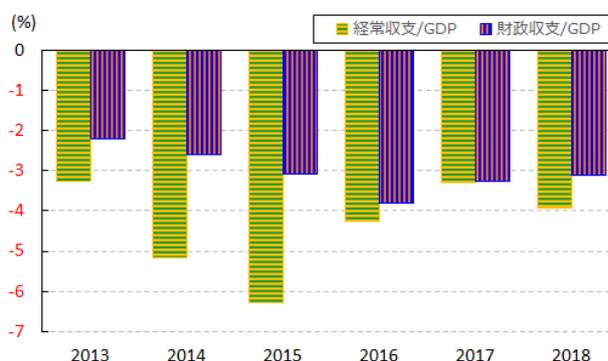
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 南米コロンビアでは、昨年の大統領選を経て右派ドゥケ政権が発足した。同国は前政権下で長年の内戦が終結したが、合意見直しに伴う治安悪化が懸念された。他方、経済政策面では海外投資家を強く意識した改革路線に動くと期待された。ただし、景気は底堅く推移するも、世界経済の減速懸念による国際商品市況の低迷で経常赤字と財政赤字の「双子の赤字」が顕在化、通貨安がインフレ加速に繋がる悪循環が続いた。
- また、景気は底堅い一方で雇用悪化に歯止めは掛からず、治安情勢の悪化も国民の不満に繋がってきた。南米諸国ではエクアドルやチリ、ボリビアなど周辺国で反政府デモの動きが広がりを見せるなか、これに感化された労組などが中心となり、同国でも反政府デモが起こる事態に発展している。格差拡大のなかでデモ隊の要求は広がりを見せており、混乱の長期化と共に周辺国に波及していくリスクにも注意が必要である。

南米コロンビアでは、昨年6月の大統領選（決選投票）の結果、右派政党の民主中道党が推すイヴァン・ドゥケ（Iván Duque）氏が勝利し（詳細は2018年6月18日付レポート「[コロンビア大統領選、右派勝利で和平合意への影響も](#)」をご参照下さい）、同年8月に正式に大統領に就任した。なお、同国では長年に亘る内戦が経済及び社会に疲弊をもたらす展開が続いてきたものの、2015年に左派のサントス前政権の下で和平協定が合意、翌16年の協定承認を経て52年に及んだ内戦が終結した経緯がある。ただし、和平協定を巡っては右派を中心に左派ゲリラとの間でなし崩し的に和平合意が進展することへの拒否感が根強く、大統領選ではこの問題が争点のひとつになるとともに、ドゥケ氏は合意見直しを主張していた。こうしたことから、和平合意の修正による治安情勢の悪化が懸念されたほか、履行遅延を理由に一部の左派ゲリラの残党が戦闘再開を宣言する事態となるなど、徐々に治安情勢の悪化に繋がる動きが広がりを見せている。他方、ドゥケ氏は選挙公約として経済の再生を優先課題に挙げ、減税と投資促進を図る一方、緊縮状態を続けてきた財政についてIT化の促進などを中心に歳出増を目指すなど、海外投資家を強く意識した経済政策の実現を掲げた。なお、今年の経済成長率は9月までの累計ベースで前年比+3.1%と前年（同+2.6%）を上回る伸びとなるなど、世界経済の減速懸念を受けて多くの国が減速感を強めるなかで加速しており、家計消費をはじめとする内需がけん引役となる展開が続いている。その一方、世界経済の減速懸念を受けてこのところ国際商品市況が頭

図1 経常収支及び財政収支の対GDP比の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

打ちの様相をみせていることは、南米有数の資源輸出国である同国にとっては交易条件の悪化が国民所得の重石になるとともに、輸出減や関連収入の減少などに伴い経常赤字と財政赤字の『双子の赤字』が拡大するなど、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）が脆弱な展開が続いている。なお、年明け以降の国際金融市場では、米FRB（連邦準備制度理事会）による「予防的利下げ」実施などを背景に新興国への資金流入が回帰する動きがみられるにも拘らず、国際商品市況の頭打ちによるファンダメンタルズの悪化が懸念されるなかで、同国の通貨ペソ相場は上値が重い展開が続くとともに、足下では下押し圧力を強める動きをみせている。結果、ペソ安による輸入物価の上振れを受けて足下のインフレ率は徐々に加速感を強めており、中銀の定めるインフレ目標を上回る水準となるなど、徐々にインフレが意識される状況となっている。こうしたなか、IMF（国際通貨基金）は今年 18 日付で同国に対してドゥケ政権が掲げる「国家開発計画」には財政的な課題が山積しており、その実現のためには燃料及び電気などエネルギーに対する補助金を削減すべきである旨の報告書を公表するなど、ドゥケ政権による財政構造改革の推進を後押しする姿勢を示していた。

足下の同国経済は比較的堅調な拡大を続けているものの、国際商品市況の頭打ちなどを受けて雇用・所得環境は悪化傾向を強めているほか、こうした状況の下でドゥケ政権が掲げる自由主義的な経済構造改革路線に対しては労働組合や教員、学生が反発を強めているほか、治安情勢の悪化を受けて先住民活動家なども政府に対する反発を強めるなど、広く国民の間に政権に対する反発が溜まる状況となっていた。こうした状況は、先月にモレノ政権による公共料金の引き上げに反対した国民が暴徒化する事態となり、一時非常事態宣言の発令に追い込まれたエクアドル、地下鉄料金の引き上げをきっかけに景気低迷や政治腐敗、社会・経済格差などに対する国民の不満に火を点けた結果、国際会議の開催中止に追い込まれるも依然として事態収拾の見通しが立たないチリ（詳細は 13 日付レポート「[チリ、反政府デモ収拾の見通し立たず、政治・経済ともに視界不良](#)」をご参照下さい）、さらに、

図 2 ペソ相場(対ドル)の推移



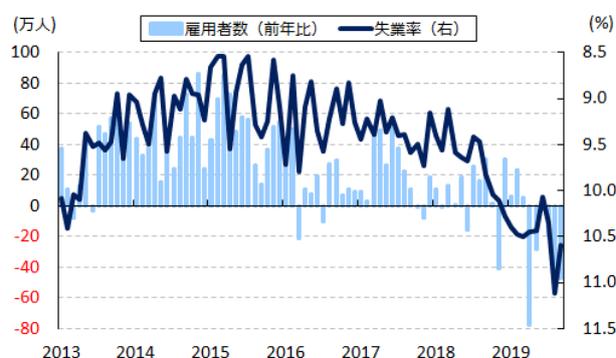
(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

図 3 インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図 4 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

大統領選の正当性及び投票の不正疑惑をきっかけとする反政府デモを受けてモラレス前大統領が辞任・亡命に追い込まれたボリビアなど、このところの南米諸国を取り巻く状況と酷似する点が少なくない。こうしたなか、21日には労働組合や学生などが参加する形でドゥケ政権による経済政策に抗議する大規模ストライキが実施され、全土での抗議デモに伴い公共交通網がほぼ停止する事態となっているほか、一時的に国境が閉鎖されるなど、政治を巡る『液状化』の動きがコロンビアにも及んでいる。なお、ドゥケ政権自身は現時点において具体的な構造改革案を提示している訳ではないものの、労働組合など一部の『活動家』が周辺国で起こっている状況を喧伝することで不安心理を煽るとともに、広く国民のなかに渦巻く不満を焚きつけることに繋がったとみられる。さらに、反政府デモはエネルギーをはじめとする各種補助金の削減の停止に加え、労働及び年金改革の停止を要求しているほか、最低賃金の引き上げや社会保障の拡充を求めるなど要求範囲を広げており、周辺国と同様にこうした動きが長期化していく可能性も懸念される。ドゥケ大統領は自身のSNSに「私たちの社会にとって他人の権利を制限することは許されず、義務に関する議論は重要である」と記す一方、「最初からはっきりしているが、私たちの社会は犯罪も暴力も認めない」とし、「今日のデモ後の行動は純粋な破壊活動であり、表現の自由や抗議の自由に当たるものではない。略奪及び私有財産への侵害は認められず、法律で認められた手段を以って国民が平和に暮らす権利を守る」と述べるなど、デモ隊をけん制する姿勢を強めている。ただし、周辺国の状況を勘案すればデモ隊が要求を一段と強めて行動を劇化させる可能性も考えられ、世界経済の先行き不透明感を受けて国際商品市況の底入れも期待しにくいことを勘案すれば、南米諸国を取り巻く状況は一段と厳しさを増すほか、周辺国にも連鎖していくことも懸念されよう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。